

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社平山ホールディングス
【英訳名】	HIRAYAMA HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ業務管理本部 本部長代理 福井 三佐子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ業務管理本部 本部長代理 福井 三佐子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	7,719,276	8,538,347	31,674,036
経常利益 (千円)	312,777	240,079	948,520
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	200,184	157,524	549,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,744	156,811	545,902
純資産額 (千円)	3,605,495	3,903,332	3,987,200
総資産額 (千円)	9,294,309	10,903,384	10,114,410
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.86	21.32	74.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.90	20.57	71.96
自己資本比率 (%)	38.8	35.8	39.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、平山グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において平山グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、2023年10月2日発表の全国企業短期経済観測調査（短観）に見られるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）は前回の6月調査から4ポイント改善してプラス9となり、供給制約の緩和で生産の回復が進みました。大企業非製造業は、コロナ禍後の経済活動の再開やインバウンド（訪日外国人旅行）の増加で景況感の改善が続いております。

一方、2023年8月の完全失業率は2.7%で、前月と同率でした。8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍で、前月と同じでした。実質賃金の伸び悩みで兼業や転職をめざす動きが活発な一方で、原料高による収益悪化で製造業や建設業で求人を抑える動きも見られました。

このような環境下において、平山グループは、コロナ禍後の生産回復需要を取り込み、インソーシング・派遣事業を中心に全事業セグメントにおいて増収を確保しました。利益面では、当第1四半期に連結子会社化した株式会社平山GL（旧ブリヂストングリーンランドスケープ株式会社。以下「平山GL社」という。）においてグループ化に伴う諸費用が増加したこと、今後のグループ成長のため拠点と人員の拡充及び採用強化に伴う諸経費を戦略的に使用したことから押し下げられたものの、概ね期初の計画どおりとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,538,347千円（前年同期比10.6%増）、人的資本等を中心に積極的な投資をしたことから営業利益218,132千円（前年同期比23.2%減）、経常利益は為替差益18,557千円等を計上したことから240,079千円（前年同期比23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等92,997千円等を計上した結果157,524千円（前年同期比21.3%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

#### インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、自動車関連分野と農機具・小型建機関連分野において前期における部品供給制約の解消に伴い、生産が回復し業績を牽引しました。また、食品関連及び医療機器関連は引き続き底堅く推移しました。物流関連、航空・ホテル関連、流通ストア・コンビニ関連等においては、インバウンドの活況により引き続き旺盛な需要があり、既存取引先からの追加発注のみならず新規受注も好調でした。注力業種として新規受注した半導体関連については、前期に引き続き営業展開を拡充しました。なお、当第1四半期に連結子会社化した平山GL社は本セグメントに計上しております。

利益面では、自動車関連、医療機器関連及び前期に利益改善を進めたサービス系子会社が寄与したものの、平山GL社の連結子会社化に伴う諸費用の増加等により押し下げられました。また、今後の成長を見据え、顧客ニーズが強い高単価新規受注案件への人員配置及びハイエンド技能人材教育の強化を行うため、募集費を積極的に使用するとともに新たな拠点及び研修センターの設置、採用担当者及び教育人材を拡充した結果、人的資本増加に伴う関連費用が増加したものの、概ね計画通りの利益となりました。

採用面では、2023年新卒採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、中途採用ではサービス産業の復調等業況が改善するとともに採用環境が前期に増して厳しくなり始めました。これに対し、平山グループは、コストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用等を前期から継続的に強化して企業イメージの向上を図るとともに、採用ルートの多様化等により採用の強化・採用コストの抑制に努めました。

こうした成長投資の結果、売上高は6,851,126千円（前年同期比9.6%増）となったものの、セグメント利益は351,565千円（前年同期比21.1%減）となりました。

#### 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、主要顧客である大手製造業の一部で中長期を見据えた技術開発投資の持ち直しが見られ、電子機器の組み込みソフトウェアや半導体関連・生産設備関連の技術者を中心に、平山グループの受注は回復基調となりました。研修センターでの経験者へのステップアップ研修や顧客ニーズに対応したオーダー研修の実施などが高単価案件への配置に寄与したことにより、増収につながっております。稼働数においてもキャリアカウンセリングの強化やテクノカウンセリング窓口の設置により離職率の低下に一定の効果が出ており、今後も引き続き注力してまいります。

人材採用面では中長期の成長を見据えて採用活動を強化しており、2024年新卒の採用においては概ね予定通りの人員数で推移しております。一方、中途採用においては業界の人手不足感が解消されず、技術者の確保面

で厳しい状況が継続しているため、採用チャネルの新規開発やコーポレートサイト刷新による企業イメージ向上など平山グループへのエントリー数増加を図っております。

利益面では、増収による利益確保に加え、販売費及び一般管理費の効率的使用に努めた結果、増益となりました。

この結果、売上高は721,137千円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は43,972千円（前年同期比182.5%増）となりました。

#### 海外事業

海外事業につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数（MPI）が、2022年7～9月期は前年同四半期比7.7%増でしたが、2022年10～12月期は前年同四半期比6.0%減、2023年1～3月期は前年同四半期比3.7%減、2023年4～6月期は前年同四半期比5.5%減となり停滞しております。このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2023年6月時点で3,048名（前年同月比1.9%減）となりましたが、高単価顧客の増員ができたことで増収となりました。利益面では、前期に実施された社会保険料率軽減措置の廃止及び源泉徴収税還付に関する諸費用の発生等があり、原価及び販管費が増加しました。

この結果、売上高は727,768千円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は24,426千円（前年同期比25.1%増）となりました。

注 海外事業につきましては、2023年4～6月期実績を3カ月遅れで当第1四半期連結累計期間に計上しております。

#### その他

その他事業につきましては、国内はもとより海外からの現場改善に係るコンサルティング及び研修の案件が増加しました。また、生産性向上のAIソリューション開発に加えて、国内に生産回帰しようとする顧客に対する工場立ち上げ支援のコンサルティング案件が増加しました。

利益面では、外国人エンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業の寄与により増益となりました。

この結果、売上高は238,315千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は44,651千円（前年同期比58.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ788,973千円増加し、10,903,384千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が195,992千円、受取手形及び売掛金が258,030千円、未収還付法人税等が143,209千円、その他流動資産が24,110千円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ623,281千円増加し、9,263,352千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、有形固定資産が53,942千円、無形固定資産が5,211千円、投資その他の資産が106,538千円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ165,692千円増加し、1,640,032千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ872,841千円増加し、7,000,052千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、未払金が35,858千円、賞与引当金が268,186千円、預り金等其他流動負債が576,955千円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が148,193千円、未払消費税等が49,833千円、1年内返済予定の長期借入金が8,273千円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ674,700千円増加し、4,891,922千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、退職給付に係る負債が235,003千円増加した一方で、長期借入金49,410千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ198,141千円増加し、2,108,129千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益157,524千円を計上した一方で、配当金185,625千円の支払及び自己株式の取得55,103千円等により、前連結会計年度末に比べ83,868千円減少し、3,903,332千円となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、平山グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、平山グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,963,200
計	30,963,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,852,800	7,852,800	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,852,800	7,852,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 9月30日	-	7,852,800	-	534,205	-	434,205

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 427,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,423,100	74,231	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	7,852,800	-	-
総株主の議決権	-	74,231	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社平山ホールディングス	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	427,700	-	427,700	5.44
計	-	427,700	-	427,700	5.44

（注）2023年6月20日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議し、2023年6月21日から2023年9月27日の期間において、65,000株の自己株式を新たに取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,334,259	4,530,252
受取手形及び売掛金	3,532,494	3,790,525
未収還付法人税等	268,152	411,361
その他	516,938	541,049
貸倒引当金	11,773	9,836
流動資産合計	8,640,071	9,263,352
固定資産		
有形固定資産	411,077	465,019
無形固定資産	58,591	63,803
投資その他の資産	1,004,670	1,111,209
固定資産合計	1,474,339	1,640,032
資産合計	10,114,410	10,903,384
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	213,013	204,740
未払金	2,578,139	2,613,997
未払法人税等	238,992	90,798
賞与引当金	152,019	420,205
未払消費税等	742,072	692,238
その他	292,985	869,941
流動負債合計	4,217,221	4,891,922
固定負債		
長期借入金	630,215	580,805
退職給付に係る負債	898,576	1,133,579
役員退職慰労引当金	311,435	314,045
その他	69,761	79,700
固定負債合計	1,909,988	2,108,129
負債合計	6,127,210	7,000,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,205	534,205
資本剰余金	453,776	453,803
利益剰余金	3,197,128	3,169,027
自己株式	195,168	250,272
株主資本合計	3,989,941	3,906,764
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,633	4,744
その他の包括利益累計額合計	3,633	4,744
新株予約権	165	165
非支配株主持分	726	1,147
純資産合計	3,987,200	3,903,332
負債純資産合計	10,114,410	10,903,384

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,719,276	8,538,347
売上原価	6,398,130	7,169,709
売上総利益	1,321,145	1,368,637
販売費及び一般管理費	1,036,966	1,150,505
営業利益	284,179	218,132
営業外収益		
為替差益	22,882	18,557
助成金収入	1,849	2,301
その他	4,231	2,920
営業外収益合計	28,963	23,779
営業外費用		
支払利息	325	1,216
その他	40	615
営業外費用合計	366	1,831
経常利益	312,777	240,079
特別利益		
負ののれん発生益	-	13,718
特別利益合計	-	13,718
特別損失		
固定資産除却損	-	399
関係会社清算損	-	2,486
特別損失合計	-	2,886
税金等調整前四半期純利益	312,777	250,911
法人税、住民税及び事業税	225,527	133,178
法人税等調整額	113,026	40,180
法人税等合計	112,500	92,997
四半期純利益	200,276	157,913
非支配株主に帰属する当期純利益	91	389
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,184	157,524

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	200,276	157,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,531	1,102
その他の包括利益合計	3,531	1,102
四半期包括利益	196,744	156,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,652	156,413
非支配株主に係る四半期包括利益	91	398

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社平山G L(旧社名:プリヂストングリーンランドスケープ株式会社)の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	11,978千円	14,211千円
のれんの償却費	2,452	2,452

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通 株式	175,513	48.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(注)1. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通 株式	185,625	25.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	6,250,348	632,158	616,703	7,499,210	220,065	7,719,276	-	7,719,276
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	697	1,051	1,749	28,494	30,243	30,243	-
計	6,250,348	632,856	617,755	7,500,959	248,559	7,749,519	30,243	7,719,276
セグメント利 益	445,592	15,565	19,529	480,688	28,118	508,807	224,627	284,179

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 224,627千円は、セグメント間取引消去19,995千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 244,623千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	6,851,126	721,137	727,768	8,300,031	238,315	8,538,347	-	8,538,347
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	3,728	1,003	4,732	36,679	41,412	41,412	-
計	6,851,126	724,866	728,771	8,304,764	274,995	8,579,759	41,412	8,538,347
セグメント利 益	351,565	43,972	24,426	419,964	44,651	464,615	246,483	218,132

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 246,483千円は、セグメント間取引消去18,727千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 265,211千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計額
	インソーシ ング・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生 じる収益	6,250,348	632,158	616,703	7,499,210	220,065	7,719,276
(2)その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	6,250,348	632,158	616,703	7,499,210	220,065	7,719,276

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計額
	インソーシ ング・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生 じる収益	6,851,126	721,137	727,768	8,300,031	238,315	8,538,347
(2)その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	6,851,126	721,137	727,768	8,300,031	238,315	8,538,347

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円86銭	21円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	200,184	157,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	200,184	157,524
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,800	7,389,988
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益	24円90銭	20円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	297,947	268,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社平山ホールディングス  
取締役会 御中

爽監査法人  
東京都千代田区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 熊谷 輝美

業務執行社員 公認会計士 池田 博行

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山ホールディングスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山ホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。